
ペルシャ湾の安全保障とその展望

鈴木 一人

Suzuki Kazuto

序

2019年10月18日、安倍晋三首相はオマーン湾やイエメン沖に自衛隊を派遣することを検討するよう国家安全保障会議で明らかにし、12月27日には閣議決定をする予定となっている。米国が主導する海洋安全保障イニシアチブ（いわゆる有志連合構想）に参加せず、日本が単独で派遣することを前提にした派遣のあり方を検討することとなった。自衛隊の派遣は、主として中東情勢の悪化により、日本のタンカーや商船が危険にさらされていることが背景にあるが、同時に米国からの要請と、有志連合を敵視しているイランに対する配慮と、憲法や自衛隊法に基づいた自衛隊のとりうる活動という3つの要素をバランスさせた結果としての選択として、独自派遣によるオマーン湾やイエメン沖での「調査・研究」活動が軸となっている。

果たして、この自衛隊派遣が日本のタンカーや商船を守ることができるのか、もし日本の民間船舶が戦闘に巻き込まれた場合、どのような対処が可能なのか、外国船舶が攻撃された場合は自衛隊が対処できるのか、といったさまざまな疑問は残されたままである。本稿では自衛隊派遣の前提となる、中東情勢が現在どのようになり、どの程度の危険があるのか、それは今後どのように展開していく可能性があるのかについて検討してみたい。

1 同時多発的に訪れた指導者の交代

現在のペルシャ湾情勢、中東情勢に強く影響を与えているのは、なんといっても2017年に就任した米国のトランプ大統領である。彼は大統領選挙のキャンペーンの最中からオバマ大統領が残したレガシーであるイラン核合意（正式には「共同包括行動計画 [JCPOA]」）を批判し、大統領に就任した暁にはJCPOAを破棄すると宣言していた。大統領就任後、いわゆる「大人たち (grown-ups)」と呼ばれたティラーソン国務長官、マティス国防長官、マクマスター国家安全保障担当補佐官（いずれも当時）に強く制されるかたちでJCPOA離脱を宣言することはなかったが、2018年に入り、これらの「大人たち」が政権を去り、トランプ大統領と価値観を共にするポンペオCIA長官（当時）を国務長官に任命し、タカ派として知られイランを敵視することを隠さないボルトンを国家安全保障担当補佐官に任命することで、JCPOAの破棄を止める者はいなくなり、トランプ大統領は2018年5月にJCPOAからの離脱（合意は英仏独中ロとイランによる多国間合意であるため、米国が一方的に破棄することはできなかった）

を宣言した。これにより、米国はJCPOAで定められた制裁解除に縛られることがなくなり、JCPOA以前に実施していた2次制裁（非米国企業であってもイランと取引した場合は制裁の対象となり、多額の課徴金を払うか、米国市場で活動するライセンスを失うリスクを課す制裁）を復活させ、「最大限の圧力」をかけることとなった。

トランプが大統領に就任するのと前後して、サウジアラビアでも大きな政治権力のシフトが起こった。2015年にサルマンがサウジ国王になると、その息子であるムハンマド・ビン・サルマンが実質的にサウジの軍事と経済を取り仕切る役割を与えられた。ムハンマド皇太子は2015年に激化したイエメン内戦でイランの支援を受けるフーシ派が大きく勢力を伸ばすと、サウジの隣国でイランの勢力が拡大するのを防ぐことを目的にイエメンの内戦に軍事介入することを決断した。さらに2016年、ムハンマドが主導するかたちでサウジ国内のシーア派指導者であるニムル師をテロ容疑で処刑したため、テヘランのサウジ大使館が焼き討ちされる事件に発展し、サウジとイランは国交を断絶することになる。さらにイランへの接近を図ったとして、同じ湾岸協力会議（GCC）のメンバーであるカタールとの断交も実行し、イランの孤立化に反対する国には容赦しないことを示した。このようにイランに対する敵意を剥き出しにするムハンマドがサウジの実権を握ったことから、サウジとイランの関係は悪化する一方となっており、同じくイランに敵意を示すトランプ大統領と気脈を通じて中東情勢に大きな影響を与えることになる。

このようなサウジのトランプ政権への接近とイランへの反発の高まりは、中東における伝統的な対立の構図であったイスラエル対アラブの関係を曖昧なものにした。イスラエルのネタニヤフ首相はオバマ政権時代から核合意には批判的であり、JCPOA成立後もイランが秘密裏に核開発を進めようとしているというインテリジェンス情報を公開するなど（しばしばそれらはJCPOA履行に関する違反とは言いきれないものであったりしたが）、イランに対する攻勢を強めている。トランプ政権が親イスラエルの立場を鮮明にし、エルサレムへの大使館移転やゴラン高原のイスラエル占領地の主権を認めるといった、歴代の米国大統領が避けてきたイスラエル支援策を次々と実施し、その米国と関係を深めるサウジアラブ首長国連邦（UAE）とイスラエルの関係も次第に敵対的なものではなくなっていった。

このように、米国と湾岸諸国におけるリーダーの交代がここ数年のペルシャ湾や中東における力関係を大きく変化させる背景となっている。

2 米国のJCPOA離脱と「最大限の圧力」

中東・ペルシャ湾情勢が一気に悪化したきっかけを作ったのは2018年5月のトランプ大統領によるJCPOA離脱宣言であった。トランプ大統領がJCPOA離脱を決断したのは、JCPOAではイランの覇権行動を抑制することはできないことが原因として挙げられる。イランはシリアのアサド政権やイエメンのフーシ派を支援し、内戦を悪化させているだけでなく、レバノンのシーア派民兵であるヒズボラや、イラクで多数派を形成するシーア派に対する影響力を行使している。こうしたイランの地域における覇権的行動は、米国と同盟関係にあるサウジなどの湾岸諸国を脅かすだけでなく、イスラエルと国境を接するレバノンやシリアにイラ

ンが軍事的な拠点を構築することになると懸念されている。JCPOAを国際連合安全保障理事会決議に組み込んだ決議2231では、過去のイラン制裁決議を解除しつつ、イランによる武器輸出を5年間（2021年1月まで）禁ずる内容が含まれているが、米国は決議2231だけでイランの覇権的行動を制止することはできないとみている。

また、JCPOAではイラン国内からイスラエルを射程に入れるミサイルの開発についても触れておらず、安保理決議2231でも8年間ミサイル関連物資の禁輸が続けられるが、この決議では「核兵器を搭載できるよう設計された」ミサイルの発射は禁じつつも、通常兵器としてのミサイルは発射することを禁じていない。そのため、トランプ大統領はイランのミサイル開発・発射を抑止することも、JCPOAを離脱し経済制裁を再開させる根拠とした⁽¹⁾。

JCPOAを離脱したトランプ大統領は直ちに米国一国による制裁を再開した。JCPOA以前の国連、欧州連合（EU）を含む国際的な制裁ではなく、米国のみによる制裁ではあるが、イランへの影響は極めて大きなものであった。というのも、米国による制裁は2次制裁を含んでおり、米国企業や個人だけでなく、非米国企業など（例えば日本企業）がイランとの取引を行なった場合も制裁対象となるため、米国企業との取引や米国市場での活動が不可能になる。多くの場合、イランとの取引によって得られる利益よりも、米国市場を失うリスクのほうが大きくなるため、非米国企業はイランとの取引やイランへの投資を手控えるようになった。特にJCPOA後の制裁解除によってイラン市場に大挙して進出した欧州企業は軒並み撤退せざるをえず、それがイラン経済に大きな打撃となっている。ただし2018年11月までは米国中間選挙に向けたガソリン価格の上昇を抑えるため、日本や欧州、中国などへの石油輸出は一時的に制裁適用除外となっており、その間は欧州各国も若干の取引の継続はできたが、それ以降は適用除外も更新されていない。

米国の単独制裁は人道的見地から食料や医薬品などは対象とはなっていないが、イランと非米国企業が食料や医薬品取引の決済をする際に銀行を利用しようとしても、銀行が米国制裁のリスクを重視して決済に応じないという問題があり、イランでは医薬品の欠乏による深刻な問題が起きている。また、2019年9月にはイラン中央銀行への追加制裁（すでに制裁対象であったがさらに大統領令によって制裁を強化）で、食料や医薬品の取引すら困難となる状況となった⁽²⁾。こうした状況を打破するため、欧州はフランスのマクロン大統領を中心に、イランとの貿易を米国の単独制裁下でも可能にできるような仕組みを作ろうと努力していた。それが「特別目的事業体制度（SPV: Special Purpose Vehicle）」として創設されたINSTEX（Instrument for Supporting Trade Exchanges：貿易取引支援機関）という組織である。このINSTEXは欧州からイランに輸出した物品の代金をいったんイランに滞留させたうえで、その資金をイランからの輸出品の代金に付け替えるという、大規模なバーター取引の仕組みである⁽³⁾。しかし、欧州はこのINSTEXを2019年6月に起動させたものの、米国の2次制裁を恐れる欧州企業はイランとの取引に消極的であり、またイラン側でINSTEXのカウンターパートとなる特別貿易金融機関（STFI）がマネーロンダリング規制を受け入れていないなどの問題を抱えているため、こうした欧州の取り組みもイラン経済を好転させるには至っていない。

米国による一国制裁はイラン経済に大きな打撃となっているが、少なくとも現在のところ、

それがJCPOAを締結したロウハニ大統領や現体制への不満というかたちでの影響は現われていない。もちろん、イラン国内には現体制への不満があり、2017年12月から2018年1月にかけて大規模な抗議集会が全国で開かれ、特に女性に対するヘジャブ着用の強制やサッカースタジアムでの観戦が認められないといった差別的な措置に対する反発は強く、さまざまなかたちの抗議運動は行なわれている。また2019年11月にはガソリン価格の高騰に伴う暴動が起きたが、それも政権が抑え込むことに成功した⁽⁴⁾。一部にはロウハニ政権の足場が揺らぎ、保守派の台頭を促す結果となるともみられていたが、そうしたことも目に見えるかたちでは起きていない。また、JCPOA前から長い間制裁を受けていたイラン社会は一定の耐性を備えており、原油収入に頼る経済構造から非原油生産による経済活動へとシフトしていることもあり、経済は相対的に安定している⁽⁵⁾。イランの最高指導者ハメネイ師が持論である「抵抗経済（外国に依存しない自律性の高い経済）」をJCPOA以前から目指して経済改革を進めていた結果でもある。さらには、イランが瀬取り（Ship-to-ship transfer）やトルコやイラクなどへの密輸を通じて、一定程度の原油収入を得ていることもあり、米国による「最大限の圧力」の下でもなんとか生き延びる術を手に入れていると言えよう⁽⁶⁾。

3 イランのJCPOA部分的履行停止

しかしながら、米国が一方的に「最大限の圧力」をかけ、その結果、2次制裁を恐れた欧州企業がイランとの取引を止める状態は経済的にもちこたえられても、政治的にはその圧力を堪え忍ぶだけで切り抜けられるわけではない。特に2020年にはイラン国会（Majlis）の選挙があり、2021年にはロウハニ大統領の後任を選ぶ（イランの大統領は連続2期までで、ロウハニ大統領は2期目）大統領選挙があるだけに、米国に対して何らかの抵抗を示さなければその弱腰が批判され、ロウハニ大統領の政治基盤である穏健派の勢力は後退し、保守派が台頭する恐れもある。2018年5月の米国の離脱以来、再開された米国制裁に耐えていたイランだが、ついに2019年5月、ちょうど米国の離脱の1周年に当たる日にJCPOAの部分的履行停止を宣言した。

イランは一方的な離脱ではなく、JCPOAの手続きに則った履行停止であると主張している。その根拠は合意文書第36条にある。ここでは「もしイランがE3/EU+3（いわゆるP5+1〔英仏独米ロ中〕と議長のEU）が核合意のコミットメントに合致していないと信ずる場合、イランは解決のためにこの問題を合同委員会〔Joint Commission〕に付すことができる」とし、合同委員会で解決できなければ閣僚級会議に付し、そこでも解決できない場合は3名からなる諮問委員会を設置してとるべき選択肢を示し、「それでも訴えを起こした参加国が満足する解決が得られない場合、また参加国の行動が合意の重大な不履行とみられる場合、参加国はこの未解決の問題を根拠に核合意の履行を全部ないし部分的に停止することができる、ないしは国連安保理に付託することができる」との条文がある⁽⁷⁾。

ただし、イランは米国のJCPOA離脱を「重大な不履行」とすることはできない。なぜなら米国はすでにJCPOAを離脱したため、「参加国」に該当しないからである。そのため、イランは欧州各国がJCPOAで約束したイランの経済的利益の推進を保証していないことを理由に

「重大な不履行」として訴えを起こしている。欧州各国とすれば米国の2次制裁によってイランとの取引を手控えざるをえないが、それをイランが批判し、合同委員会に訴えてくるという板挟み状態にある。上述したようにINSTEXを設立するなど、欧州各国もなんとかイランをJCPOAにとどめ、完全履行を継続させようとしているが、それは実現できていない。

イランは部分的履行停止の第1弾として2019年5月に濃縮ウランと重水の輸出を停止したが、これはJCPOAで定められている濃縮ウランの貯蓄量を超えて保持する意思の表われとして受け止められた。また7月には第2弾として、ウランの濃縮度をJCPOAに定められた3.67%から4.5%に引き上げると宣言し、9月にはJCPOAで禁じられていた新型遠心分離機の研究開発を進めると宣言した。これらはもし米国制裁の解除がなされれば即座に停止し、JCPOAの完全履行に復帰できる措置であったが、11月に発せられた第4弾は一線を越えるものであった。ロウハニ大統領は、JCPOAで研究開発のみに用いられ、ウラン濃縮が禁じられていたフォールドウ核施設の遠心分離機にもウランガスを注入し、また新型の遠心分離機を追加配置すると宣言している。また、国際原子力機関（IAEA）の査察官がイランの核施設に入ろうとした際、「不審な物質」を持っていたとの理由で査察官の認証を剥奪した。第4弾の措置は不可逆的な措置であり、IAEAによる査察で担保されていたイランの透明性にも疑問符をつけることになるということで、これまでの部分的履行停止とは異なる、深刻なJCPOAへの挑戦と受け止められている。なお、2ヵ月（60日）ごとに新たな部分的履行停止を発表するのは、JCPOA第36条に定められる合同委員会、閣僚級会議の日程によるもので、イランは履行停止を小出しにすることで他の参加国、なかんずく欧州各国に行動を促しているが、上述したように欧州各国の動きは鈍く、また米国は2次制裁を解除する素振りもみせていない。

4 タンカー攻撃事件

このように、イランは米国の一方的な制裁への報復として徐々にJCPOAの履行停止を進め、欧州各国やその向こうにいる米国に圧力をかけてきた。他方で米国による「最大限の圧力」がイランの行動を変えることはなく、失敗を続けているとはいえミサイル実験や衛星打ち上げ用ロケットの打ち上げを試み、イエメンやシリアの内戦に介入し続けている。米国は、イランがJCPOAの部分的履行停止を宣言する前の2019年4月に革命防衛隊（IRGC）をテロリストとして指定した。すでにIRGCは制裁対象となっていたが、テロリストに指定されたことで、米議会の武力行使許可（AUMF: Authorization for Use of Military Force）を得なくてもIRGCを標的とした武力行使が可能となった。また、タカ派で知られたボルトン大統領補佐官（当時）は5月に空母エイブラハムリンカーンを中心とする空母打撃群をペルシャ湾に派遣し、カタールの米空軍基地に戦略爆撃機を配備すると発表した（これらは定期的な配置交代であったが⁽⁸⁾、それを軍事的圧力にみせようとした）。

こうした軍事的圧力の増加はイランのJCPOAの部分的履行停止に対する報復というよりは、2018年4月に安保担当補佐官に就任したボルトンの影響が大きいと考えられていた。イラク戦争を国務次官として主導する立場にあったボルトンは敵が大量破壊兵器の開発・製造を進める前に武力を行使して壊滅し、体制転換（レジームチェンジ）を行なわなければならない

いと強く主張してきた。イランに対しても同様の主張を繰り返しており⁽⁹⁾、イランに対する武力行使は時間の問題とも思われていた。

そんななかで起こったのが、ホルムズ海峡付近でのタンカー襲撃事件であった。2019年5月12日にUAE沖でサウジ船籍の2隻、ノルウェー船籍、UAE船籍の各1隻の船舶が攻撃を受け、UAE当局は破損したノルウェー船籍のタンカーの写真を公開した。この事件に関してサウジ当局、UAE当局は「国家主体によるもの」と非国家テロ組織の行為であることは否定したが、どこの国が行なったものかは明らかにしなかった。他方、ボルトン補佐官は「ほぼ間違いなくイランの機雷によるもの」⁽¹⁰⁾であると主張した。また、安倍首相がイランを訪問している最中であり、ハメネイ師と会談する当日の6月13日に日本の国華産業が保有するケミカルタンカーとノルウェー船籍の原油タンカーが攻撃を受け、原油タンカーは炎上し、ケミカルタンカーも船体に損傷を負った。この事件に関し、国華産業は「飛来物による攻撃」⁽¹¹⁾と説明していたのに対し、米海軍は「リムペットマイン」と呼ばれる付着型の機雷による攻撃であり、IRGCの船舶らしき船に乗った作業員が不発弾となった機雷を撤去する場面を録画した動画を公開した⁽¹²⁾。しかし、この事件に関しても、どの組織が行なった攻撃なのかは明確ではなく、うやむやになったまま現在に至っている。

このように、連続してホルムズ海峡付近でタンカーが攻撃にあったことが、現在の中東地域への自衛隊派遣の問題にかかわっている。しかし、より大きな問題なのは、こうした攻撃が誰によって行なわれ、何を目的として行なわれたものなのかが明らかではなく、イランの可能性が高いとはいえ、誰も断定的に非難していないことにある。仮にイランが行なった攻撃だとすれば、なぜイランへの武力行使を求めているボルトンですら「ほぼ間違いなく」といった曖昧な物言いをしたのかがはっきりしない。イランとの武力行使に抵抗する勢力が米政権内で引き留めたという解釈も可能であるし、逆にイランに武力行使するために破壊工作が行なわれたと指摘する議論もある⁽¹³⁾。国華産業が明らかにした情報と米海軍が提供した情報も矛盾している。さらに、イランは自国が保有するタンカーが紅海を航行中にサウジから3度（2019年4月、8月、10月）にわたり攻撃を受けたと発表し、10月の攻撃によって被害を受けたとする写真を公開したこともあり⁽¹⁴⁾、この地域の海域における航行のリスクは高まっていると言えるが、まったくランダムな攻撃というわけでも、何らかの身代金などを目当てにした攻撃とも、他国への恣意行動としての攻撃とも、武力行使の口実にするための偽装工作とも言えない状況であるがゆえに、仮に自衛隊の艦船を派遣しても、どのように攻撃から守らなければならないのかを明らかにすることは難しい。

他方、ペルシャ湾内で英国船籍（スウェーデンの船会社が所有）のタンカーが7月20日に拘束されるという事件があった。これは実行したのがIRGCであり、高速ボートとヘリコプターを使った作戦であることはイラン側が公開した動画からも明らかになっている。この事件では、英国海軍の艦船であるHMS モントローズがタンカーの近隣を航行しており、IRGCが拿捕する前から交信している記録も残っている⁽¹⁵⁾。この背景には、7月4日に英国領ジブラルタルの領海内をイラン産原油を運んでいたタンカー（パナマ船籍でシンガポールの船会社が所有）が航行していた際、英国当局がEUのシリア制裁違反を理由に拿捕したことがある。英国

当局はEUがシリア制裁での制裁対象としている製油所に原油を運ぼうとしているという「確かな情報」に基づき拿捕したと主張しているが、スペイン政府はその情報は米国が提供したものであり、米国の強い圧力で拿捕したとの見解も示している⁽¹⁶⁾。

ここでも米国がイランに対する「最大限の圧力」を実行するため、欧州諸国を巻き込んでイランによる原油密輸を徹底して排除し、その結果、欧州のタンカーにも被害が出るという結果をもたらした。また英国艦船がタンカーの近くにいたにもかかわらず、IRGCは拿捕を強行したという点も、自衛隊艦船の派遣を考えるうえで重要な点となるであろう。さらに言えば、イランの行動は理由が明確である場合、拿捕する瞬間の動画を配信するなど、自らの行為であることを明確にすることをためらわないという行動パターンもうかがえる。上述した5月、6月のホルムズ海峡付近でのタンカー攻撃と、英国船籍のタンカー拿捕のスタイルの違いにも注目しておく必要があると思われる。

5 ドローン戦争の可能性？

ペルシャ湾におけるタンカーをめぐる問題は、2019年8月に英国がイラン産原油を積んだタンカーを解放し、その見返りにイランも英国船籍のタンカーを解放したことで落ち着いたかのようにみえた。しかし、今度は9月14日にサウジのアブカイクとフライス (Abqaiq-Khuraib) にある世界最大の石油施設が何者かによって攻撃され、一時的ではあるが世界の1日の石油供給量の5%が一度に減ってしまうという事件が起こった。この事件が起こる前から、イエメンのフーシ派は中距離ミサイルやドローンを使ってサウジ領内の空港や石油施設、軍事施設を攻撃してきたが⁽¹⁷⁾、この攻撃に関しても犯行声明を出し、「ドローン10機」による攻撃を行なったと表明した⁽¹⁸⁾。しかし、サウジ当局は「18機のドローンと7発の巡航ミサイル」による攻撃であると主張し、攻撃に使われたドローンやミサイルの残骸を公開し、これらはイラン製のものであることを明らかにした⁽¹⁹⁾。サウジ当局は断定こそしなかったが「イランが背後にいる」とイランの責任を問う主張を展開し、これに関しては欧州各国も「イランに責任がある」として、攻撃の主体がイランとは断定せずに、イラン製の武器が使われたことを含めて責任があるとした。米国のポンペオ国務長官はイランによる攻撃であると明言し、国際社会はイランを非難すべきだと呼びかけた⁽²⁰⁾。しかし、米国はこの攻撃に対して、上述したイラン中央銀行への再制裁やイランのソブリンファンド（政府が出資するファンド）を制裁対象にするにとどめ、武力による報復などは行なわなかった。

米国はその前にもドローンに関連してイランへの武力行使を開始する寸前まで至ったが、トランプ大統領の介入で攻撃を中止したという経緯があった。安倍首相がイラン訪問を終えた直後の2019年6月20日に、イランは偵察活動をしていたとみられる米軍のドローンを領空侵犯したとして撃墜した。米国は、ドローンが国際海域の上空を飛んでおり領空侵犯はしていないと主張したが、イランがザリフ外相を中心に米軍のドローンの飛行経路に関する情報を公開して撃墜を正当化したのに対し、米国はドローンに関する情報を出さないままであった。しかし、トランプ大統領はドローン撃墜への報復としてイランへの武力行使を決定したが、その間に作戦将校から武力行使によりイラン側に150人の犠牲者が出ると告げられたた

め攻撃開始10分前に中止を命じた⁽²¹⁾。

この判断によって、トランプ政権はイランに対して武力行使をする意図はもたないことが明らかになり、イランは行動の自由を得たと認識して、報復を恐れることなくサウジの石油施設への攻撃を行なったのではないかとみることができる。実際にサウジの石油施設を攻撃したのがイランであると断定することはできないが、こうした状況からして、イランが攻撃主体である可能性が否定できないのも確かである。また、イランが軍事支援をしているフーシ派が「ドローン10機」という矛盾する情報に基づいて犯行声明を出したのも、イランによる攻撃をカムフラージュしたのではないかと疑うこともできる。いずれにしても、イランはこうした攻撃の「否定可能性 (plausible deniability)」を手にすることで、さまざまなオプションを手にしたとも言える。

仮にイランがサウジの石油施設への攻撃主体であるとすれば、その政治的意図はもうひとつあると考えられる。それは、サウジのムハンマド皇太子が進める経済改革の核となる、サウジアラムコの新規公開株 (IPO) の上場である。ムハンマド皇太子はサウジ経済の石油依存から脱却するため、女性の社会進出や研究開発の推進など、矢継ぎ早にさまざまな改革を進めているが、その原資となるのがサウジアラムコの株式上場から得られる収入であり、IPOはムハンマド皇太子にとってプライオリティーの高い政策課題であった。ところがこのドローンによる石油施設への攻撃は、広大な施設をもつサウジアラムコが物理的な攻撃には脆弱であり、パトリオットミサイルやさまざまな防空システムによって防衛していても、ドローンや巡航ミサイルには脆弱であることが明らかになったことで、投資家の意欲をそぐ可能性が出てきた。これはイランからみれば、サウジがイランに敵対的な態度をとり続ける限り、イランはいつでもサウジの脆弱なポイントを攻撃することが可能であり、その攻撃によってムハンマド皇太子が熱心に進めようとしている経済改革の足を引っ張ることが可能であると示唆できる事件である。このように考えると、この攻撃がイランによるものと断定することはできないとしても、その可能性は高いと言えよう。

6 今後の展開

このように、ペルシャ湾と中東地域をめぐる問題は、極めて不安定な状況にあり、多数のタンカーや石油施設が攻撃に晒され、実際に被害を受けているにもかかわらず、その攻撃主体が明確ではなく、報復の応酬とはならずうやむやなまま事態が推移するという奇妙な安定をみせている。それはこの地域がトランプ大統領、サウジで実権を握ったムハンマド皇太子の登場によりイランへの圧力が強まる一方、イランは制裁に耐え、JCPOAを維持するという姿勢をとり続けていることにも由来しているだろう。また、タンカーや石油施設への攻撃がイランの関与を示唆しつつも、米国もサウジも積極的に武力行使を選択する気配をみせず、米軍のドローンが撃墜された時もトランプ大統領が攻撃命令を取り消すなど、関与しているアクターがいずれも事態のエスカレーションを望んでいないという状況があることも一因と言える。

そんななか、イランは「ホルムズ和平構想 (HOPE: Hormuz Peace Initiative)」を2019年9月の

国連総会演説で提唱し⁽²²⁾、ペルシャ湾岸諸国によるエネルギー安全保障、航行の自由、原油の輸送の自由などでの協力を呼びかけた。サウジやUAEはこのイニシアチブに対して具体的な反応は示していないが、これまで強い同盟関係に結ばれていると考えられていたサウジとUAEも、イエメン内戦への関与に関しては異なる姿勢をとりはじめ、UAEは凍結していたイランの資産を解除するなど、徐々にイランとサウジの間のバランスをとる姿勢をみせている。また、サウジもアラムコのIPOが控えるなか、イランとの対立は望ましい状況とは言えず、徐々にイランとの関係改善に向かっている⁽²³⁾。米国が2020年の大統領選挙戦に突入するなか、トランプ大統領が今後どのような姿勢をみせるのか定かではないが、イランに対して最強硬な姿勢をみせていたボルトン補佐官は退任し、ポンペオ国務長官や国務省のイラン担当特別代表のブライアン・フックなど、イランに対して厳しい姿勢をとる政権高官はいるとしても、即座にペルシャ湾情勢の緊張が高まるという状況とも言えない。

ペルシャ湾における緊張は続いてはいるが、2019年5月、6月に発生したタンカー襲撃事件も継続して起きているわけではなく、6月のドローン撃墜や9月の石油施設攻撃も一時的なものとしてうやむやにされたまま、その後の展開に続いてはいるわけではない。7月のタンカー拿捕事件も、英国によるイラン産原油を積んだタンカー拿捕への報復であると考え、イランは、①今後も何らかのかたちで「しっぺ返し (tit-for-tat)」の強硬手段はとるが、イランの権益に直接損害が生まれるようなことをしなければ直接攻撃はしない、②ドローン撃墜事件のようにイランの領域を侵犯するようなことがあれば武力行使することは躊躇しないが、米国中心の有志連合構想がペルシャ湾で演習をするなどの行為については直接関与しない、③サウジ石油施設への攻撃のように、イランはいつでもサウジの足を引っ張ることができるという抑止力をもっている、という3つの点にまとめることができよう。

このようなイランの状況を踏まえると、自衛隊艦船を中東地域に派遣するにしても、イランに対する敵対的姿勢であるとみられることは、日本の商船にかかるリスクを高める結果になる可能性があることに注意すべきであろう。現時点では日本政府が米国主導の有志連合構想に参加しないという点がイランの主要メディアで強調されているので⁽²⁴⁾、イラン政府としても日本との関係を悪化させないことを意識していると思われる。また、ロウハニ大統領が自衛隊派遣の閣議決定直前に訪日し、12月20日に安倍首相と首脳会談を行なった。これは、日本の関与を限定的なものとし、イランの脅威とならないよう釘を刺す訪問ととることもできる。日本の関与の仕方が「研究・調査」を超えるものになれば、日本のタンカーや商船へのリスクも高まることになると考えておくべきであろう。

- (1) JCPOA 離脱後にポンペオ国務長官が発表した「新イラン戦略」では12カ条の要求が提唱され、核兵器開発の停止、ミサイル開発の停止、イスラエルへの脅威の低下、シリアやイエメン内戦への介入の停止などを盛り込んでいる。“After the Deal: A New Iran Strategy,” *U.S. Department of State*, 21 May 2018, <https://www.state.gov/after-the-deal-a-new-iran-strategy/>.
- (2) Brian O’Toole, “Iranian central bank designation: What does it mean?” *Atlantic Council*, 20 September 2019, <https://atlanticcouncil.org/blogs/new-atlanticist/iranian-central-bank-designation-what-does-it-mean/>.
- (3) Deborah Amos, “How Instex, Europe’s Trade Channel with Iran, Will Work,” *NPR*, 5 July 2019, <https://www>.

- npr.org/2019/07/05/739052023/how-instex-europes-trade-channel-with-iran-will-work.
- (4) 「ガソリン価格値上げに端を発した国内抗議活動、徐々に沈静化」『JETRO ビジネス短信』2019年11月27日、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/11/f5a9daa5fd9dc14b.html>。
 - (5) Henry Rome, “Iran is Doing Just Fine,” *Foreign Affairs*, 5 November 2019, <https://www.foreignaffairs.com/articles/iran/2019-11-05/iran-doing-just-fine?>.
 - (6) Parisa Hafezi, “Sanctions-hit Iran props up economy with bartering, secret deals,” *Reuters*, 25 September 2019, <https://www.reuters.com/article/us-iran-usa-economy-sanctions/sanctions-hit-iran-props-up-economy-with-bartering-secret-deals-idUSKBN1WA13M>.
 - (7) “Joint Comprehensive Plan of Action,” Vienna, 14 July 2015, http://eeas.europa.eu/archives/docs/statements-eeas/docs/iran_agreement/iran_joint-comprehensive-plan-of-action_en.pdf.
 - (8) US Navy, “Abraham Lincoln Carrier Strike Group Departs on Deployment,” Story Number: NNS190408-11, 8 April 2019, https://www.navy.mil/submit/display.asp?story_id=109119.
 - (9) John R. Bolton, “To Stop Iran’s Bomb, Bomb Iran,” *New York Times*, 26 March 2015, <https://www.nytimes.com/2015/03/26/opinion/to-stop-irans-bomb-bomb-iran.html>.
 - (10) “Tankers almost certainly damaged by Iranian naval mines, US says,” *BBC*, 29 May 2019, <https://www.bbc.com/news/world-middle-east-48443454>.
 - (11) 「ホルムズ海峡タンカー『飛来物で攻撃』—— 運航会社が説明」『朝日新聞』2019年6月14日、<https://digital.asahi.com/articles/ASM6G4G7BM6GUTIL01K.html>。
 - (12) “US releases video it claims shows Iran removing mine from tanker,” *Al Jazeera*, 14 Jun 2019, <https://www.aljazeera.com/news/2019/06/releases-video-claims-shows-iran-removing-tanker-190614021100937.html>.
 - (13) Eliot Higgins, “Was Iran Behind the Oman Tanker Attacks? A Look at the Evidence,” *New York Times*, 14 June 2019, <https://www.nytimes.com/2019/06/14/opinion/iran-tanker-attacks.html>.
 - (14) Benoit Faucon, “Iran Calls Red Sea Oil Shipping Routes Unsafe,” *Wall Street Journal*, 6 November 2019, <https://www.wsj.com/articles/iran-calls-red-sea-oil-shipping-routes-unsafe-11573074910>.
 - (15) “Iran tanker seizure: Radio exchanges reveal Iran-UK confrontation,” *BBC*, 21 July 2019, <https://www.bbc.com/news/uk-49061675>.
 - (16) “The day that Trump ignored Spain in mission to stop an Iranian oil tanker,” *El Pais*, 16 July 2019, https://elpais.com/elpais/2019/07/16/inenglish/1563261801_077325.html.
 - (17) フーシ派による攻撃を地図上にプロットした信頼度の高いブログがあるので、フーシ派による時系列的なサウジ領内への攻撃はこちらを参照されたい。Caleb Weiss, “Houthi attacks on Saudi-led Coalition,” *Tableau Public*, Last seen 7 November 2019, <https://public.tableau.com/profile/caleb.weiss#!/vizhome/HouthiattacksOnSaudi-ledCoalition/Sheet1?publish=yes>.
 - (18) “Major Saudi Arabia oil facilities hit by Houthi drone strikes,” *Guardian*, 14 September 2019, <https://www.theguardian.com/world/2019/sep/14/major-saudi-arabia-oil-facilities-hit-by-drone-strikes>.
 - (19) “Saudi Arabia oil attacks: Weapons debris ‘proves Iran behind them’,” *BBC*, 18 September 2019, <https://www.bbc.com/news/world-middle-east-49746645>.
 - (20) Caroline Kelly, “Pompeo blames Iran for drone attacks on Saudi oil field,” *CNN*, 15 September 2019, <https://edition.cnn.com/2019/09/14/politics/pompeo-drone-strikes-saudi-oil/index.html>.
 - (21) この経緯については以下の長文記事が詳細に報じている。Peter Baker, Eric Schmitt and Michael Crowley, “An Abrupt Move That Stunned Aides: Inside Trump’s Aborted Attack on Iran,” *New York Times*, 21 September 2019, <https://www.nytimes.com/2019/09/21/us/politics/trump-iran-decision.html>.
 - (22) “President at the 74th Session of the UN General Assembly,” *Official Website of the President of Islamic Republic of Iran*, 25 September 2019, <http://www.president.ir/en/111465>.
 - (23) “Saudi Arabia Seeks to Ease Tensions With Iran,” *Wall Street Journal*, December 12, 2019, <https://www.wsj.com>.

[com/articles/saudi-arabia-seeks-to-ease-tensions-with-iran-11576178194](https://www.presstv.com/articles/saudi-arabia-seeks-to-ease-tensions-with-iran-11576178194).

- (24) イランのメディアはほとんどが国営であり、政府の政策方針を強く反映する。日本の自衛隊派遣を検討するというニュースに関しては、国営英語放送の以下の記事などがイラン政府の立場をよく反映している。“Japan says will not join US anti-Iran ‘coalition’ in Mideast,” *Press TV*, 18 October 2019, <https://www.presstv.com/Detail/2019/10/18/608962/Japan-oil-Iran-Persian-Gulf>.

すずき・かずと 北海道大学教授
<https://lex.juris.hokudai.ac.jp/~kazutos/>
kazutos@juris.hokudai.ac.jp